

12月議会で、議員団が提案者となった意見書の採択状況は下記の表のとおりです

「ILO 勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求める」(建交労近畿地方協議会・西日本鉄道本部・大阪府本部)

「生活保護費の国庫負担率引き下げの中止を求める」「被保護者夏期歳末一時金の存続を求める」(吹田生活と健康を守る会)

「介護保険制度の改正に関する」(吹田社会保障推進協議会)

日本共産党が発議した意見書の結果	ILO 勧告に基づくJRの1047名解雇問題の早期全面解決を求める意見書	生活保護費の国庫負担率引き下げの中止を求める意見書	被保護者夏期歳末一時金の存続を求める意見書	介護保険制度の改正に関する意見書	
					○賛成 ×反対
日本共産党	○	○	○	○	○
公明党	○	○	×	×	×
民主市民連合	○	○	×	○	○
自由民主党	○	○	×	×	×
市民リベラル	○	○	×	×	×
吹田いきいきネット	○	○	○	×	×
結果	採択	採択	不採択	不採択	

# 2005年度167項目の要望を市長に提出

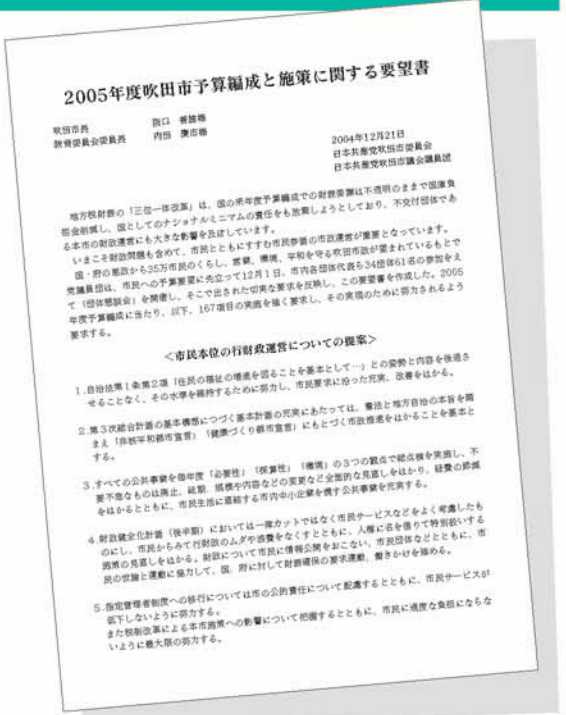
## 予算要望に向けた議員団との団体懇談会に61人の方が出席



日本共産党吹田市議会議員団は、党市委員会(あべ誠行府議、すみだ清美市政対策委員長)とともに昨年12月21日、阪口吹田市長に対して167項目に及ぶ「2005年度吹田市予算編成と施策に関する要望書」を提出し、その実現のための努力を求めました。

### 切実な要求が出される

要望書を提出に際して、12月1日に、議員団として市内の各団体の対市要望を聞かせていただく「懇談会」を開催したところ34団体61名の方のご出席をいただきました。不況や行財政改革などのしわ寄せで市民団体の運営や市民生活が厳しくなること等、各団体から切実な要望が出されました。ここで出された要望をまとめ、議員団の政策とあわせて「167項目の要望書」としたものです。



2005年度吹田市予算編成と施策に関する要望書

吹田市長 阪口 善雄  
教育委員会委員長 内田 康彦

2004年12月21日  
日本共産党吹田市議員団  
日本共産党吹田団会議議員団

地方税対策の「三合一併償還」は、国の中期予算編成までの経費削減は不明のままに留まると、不交付団体である本市の財政運営にも大きな影響を及ぼしています。いまこそ財政危機も含めて、市民とともに市民団体の市政運営が重要になっていきます。市民の負担から25万市民のくらし、教育、福祉、子育て等を吹田市が担っている中で、議員団は、市民への予算要望に先立って12月1日、市内各団体代表者34団体61名の参加による「団体懇談会」を開催し、そこで出された切実な要望を反映し、この要望書を作成した。2005年度予算編成に当たり、以下、167項目の要望を強く要求し、その実現のために努力されるよう要望する。

＜市民本位の行政運営についての提案＞

1. 自治体職員の削減(市民の福祉の増進を前提として)との姿勢と内容を推進させることなく、その水準を維持するために努力し、市民要求に沿った充実、改善をはかる。
2. 第3次総合計画の基本構想に基づく基本計画の完成にあたっては、憲法と地方自治の本質を踏まえ「自然平和都市宣言」「健康づくり都市宣言」にもとづく行政運営をはかることを基本とする。
3. すべての公共事業を毎年度「必要性」「優先性」「価値」の3つの観点で検証を実施し、不要不急なものは中止、延期、規模や内容などの変更など全面的な見直しをせよ。経費の削減をはかることにも、市民生活に貢献する中小企業を優先的に支援する。
4. 財政健全化計画(後半)においては一律カットではなく市民サービスなどをよく考慮したものに、市民からみて削減のムダや浪費をなくすとともに、人権を重んじて特別扱いする施策の廃止をはかる。財政について市民に情報公開を求め、市民団体とともに、市政の発展と透明性に努め、国、府に対して財政確保の要望運動、働きかけを強める。
5. 指定管理者制度への移行については市の公的責任について配慮するとともに、市民サービスが低下しないよう努力する。また税制改革による本市財政への影響について把握するとともに、市民に過度な負担にならないよう最大限の努力する。



## 無駄な公共事業、ダム建設には反対です!

「安威川ダム建設の推進に関する要望決議」に対する議員団の反対意見の要旨  
(日本共産党、吹田いきいき市民ネットワーク、すいた連合が反対: 自民、公明、民主市民連合、市民リベラルの賛成多数で採択されました。)

市民から見て、治水・利水・環境・税金の無駄遣いの4点から検証して反対しました。

- 1 「治水」の面については、安威川流域は67年の大水害以来、河川の掘り下げや拡幅、堤防改修などを進めた結果、その当時と比べ現在では2倍以上の流下能力、すなわち治水能力となっています。大正川との合流地点で比較しますと、67年当時は毎秒450立方メートルの流下能力だったのが、現在では毎秒1000立方メートルとなり、67年豪雨の1.2倍の雨にも対応できるようになっています。
- 2 「利水」、すなわち水利用の面では、新たなダム建設が不要であることは誰の目から見ても明らかになっています。水需要の長期低下傾向を受けて、大阪府の外部監査も利水の面で、ダムは必要なしと判断し、すでに昨年の1月20日に、浄水場建設を中止するように求めているところであります。府の建設事業委員会の安威川ダム部会も昨年1月30日、「利水」については、「必要性を十分確認するにいたっていない」と報告しているところであります。
- 3 ダムは動植物の自然環境の破壊にもつながるとい理由もあり、欧米ではダム撤去の時代に入っています。日本国内でも、長野県をはじめダム依存をやめ総合的治水対策を実施する流れが起り、ダム建設は見直そうという世論が広がりつつあります。
- 4 多額の税金が、不要なダム建設に使われるのは認められません。

## 「市民の願い」を市政に 日本共産党吹田市議会議員団

松本洋一郎議員

倉沢さとし議員

そろり邦雄議員

山根たかし議員

村口はじめ議員

竹村博之議員

塩見みゆき議員

柿原真生議員